

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							内閣府		
事業名	沖縄開発事業費(旧社会資本整備事業特別会計上分)			担当部局	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第一担当) 参事官(振興第三担当)		野本英伸 小澤康彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法、河川法、道路法、港湾法等			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画等				
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業にかかる予算は、沖縄振興特別措置法に基づき、国が策定した「沖縄振興基本方針」を踏まえて沖縄県が策定した「沖縄振興計画」に位置づけられている各種公共事業(治水・道路・港湾)の執行に充当されている。 国費率 9.5/10、9/10、8/10 ※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行(「備考」欄参照。)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	54,617.7	64,444.7	64,241.4	57,689.6	/		
		補正予算	2,194	4,822	9,284	8,092			
		令和4年度第2次補正予算				8,092			
		前年度から繰越し	14,125.8	18,847.8	26,504.5	26,642.5			
		翌年度へ繰越し	▲18,847.8	▲26,504.5	▲26,642.5	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	52,089.8	61,609.9	73,387.3	92,424.1			
	執行額	51,773.1	61,468.7	73,173.5					
	執行率(%)	99%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	89%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	道路交通円滑化事業費	3,140							
	道路更新防災等対策事業費補助	2,374							
	港湾改修費	600							
	無電柱化推進事業費	480							
	地域連携道路事業費補助	450							
	その他	1,048							
計	8,092								
活動内容(アクティビティ)	沖縄県における直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	基幹ネットワークの整備	高規格幹線道路、地域高規格等(直轄事業)の新規開通延長	活動実績	km	0	0	5	-	-
当初見込み			km	0	0	5	0	0	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約63%とする(※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率(令和3年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	57	57	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	63
			達成度	%	90	90	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省道路局調べ(令和4年4月)								
活動内容 (アクティビティ)		国が自ら港湾整備を行う。国が港湾管理者に対して、港湾整備に必要な経費を補助する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	海上輸送ネットワークの構築	事業実施港数	活動実績	港	5	5	5	-	-	
			当初見込み	港	4	5	5	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/実施港数		単位当たりコスト	百万円/港	2,733.6	3,146	4,089	3,754.7		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成30年度比)を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成30年度比)各港湾において整備している物流ターミナル等の供用による各年度の輸送コスト削減便益の合計/平成30年度の貨物輸送総コスト[令和2年度は速報値](令和3年度の成果実績については集計中)	成果実績	% (低減率)	0.9	2.2	-	-	-	
			目標値	低減率	-	-	-	-	5	
達成度	%	18	44	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		港湾貨物取扱量などを基に国土交通省港湾局にて算定								
活動内容 (アクティビティ)		公共の安全および環境が保持されるよう、ダムを良好な状態に保つための適切な維持管理を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	現在管理しているダムの機能を適正に保持する	管理ダム数(国)	活動実績	ダム	9	9	9	-	-	
			当初見込み	ダム	9	9	9	9	9	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	現在管理しているダムの機能を適正に保持する	ダムの補修等により安全が保持された人口	成果実績	千人	4	4	4	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		ダムの補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 沖縄政策							
		施策	政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h26hyouka/h26jigo/h26jigo-12.pdf						
	新経済・財政再生計画 2021	取組事項	分野:	-						
		取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		取組事項	該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄の振興を図ることを目的に国が実施する重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興特別措置法等の関係法令に基づき、国・地方公共団体・民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の振興を図ることを目的に必要なかつ適切な事業を実施している。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約方式を選定した上で、適切に支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札、一者応募となったものは、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで適切な発注条件のもと総合評価入札等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものは、用地補償等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	沖縄振興特別措置法に基づいて定められた負担割合等により、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、沖縄総合事務局等へ適切に配分しているため、合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った進捗が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。 ・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。 ・予算の平準化、トータルコストの削減の観点を踏まえ、手段・手法等を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みに見合った進捗が図られている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は、事業の目的に合った機能を発揮している。	
事 業 連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

備考

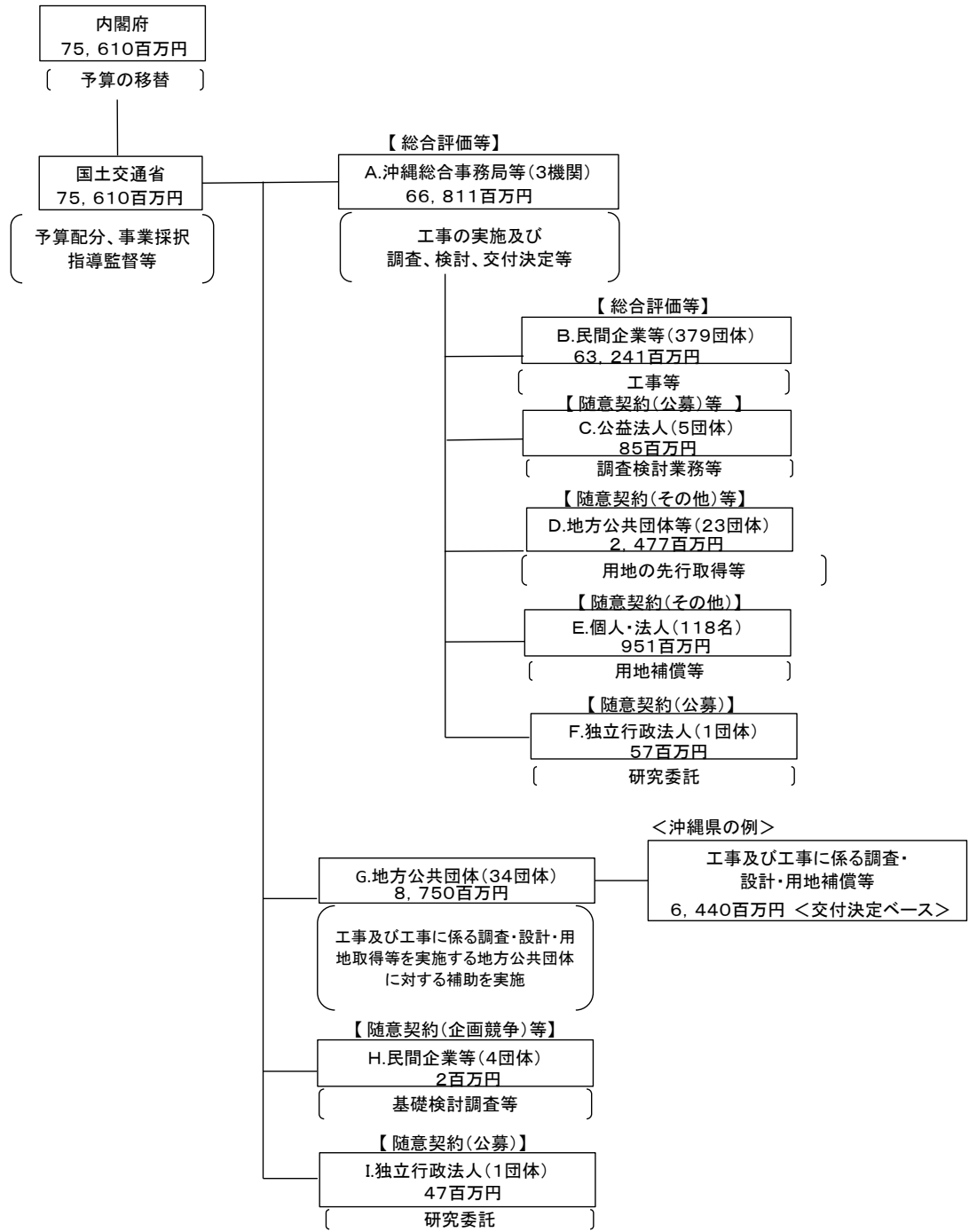
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の進捗を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	国交-158、159、336等		
平成24年度	国交-164、212、350等		
平成25年度	国交-119、174、223等		
平成26年度	新26-0009		
平成27年度	0077		
平成28年度	0069		
平成29年度	0072		
平成30年度	0074		
令和元年度	内閣府 - 0080		
令和2年度	内閣府 0079		
令和3年度	2021 府 20 0090		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※一部配分及び契約額ベース

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 沖縄総合事務局			B. 西松・屋部特定建設工事共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	工事の実施及び調査、検討、交付決定等	66,658.5	事業費	工事の実施	3,833.2
	計		66,658.5	計		3,833.2
	C. 公益財団法人リバーフロント研究所			D. 沖縄県土地開発公社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	調査検討業務	50	事業費	用地の先行取得	2,116.1
	計		50	計		2,116.1
	E. 個人A			F. 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	用地補償	211.2	事業費	研究委託	56.9
	計		211.2	計		56.9
	G. 沖縄県			H. スカパーJSAT株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	道路事業(補助)	5,251.5	事業費	衛星通信回線の利用	1
	事業費	港湾事業(補助)	1,188	-	-	-
	計		6,439.5	計		1
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び調査、検討、交付決定等	66,658.5	その他	-	-	
2	国土技術政策総合研究所	2000012100001	調査及び検討業務等	152	その他	-	-	
3	国土地理院	2000012100001	統合災害情報システムのソフトウェア運用支援等業務	0.6	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西松・屋部特定建設工事共同企業体	-	平成30年度赤嶺トンネル(南側)工事	3,833.2	一般競争契約(総合評価)	6	90%	-
2	一般社団法人沖縄しまて協会	2360005003753	沖縄開発事業	3,060.1	その他	-	-	
3	五洋建設株式会社・株式会社國場組特定建設工事共同企業体	-	沖縄開発事業	2,996.2	その他	-	-	
4	飛島建設株式会社・株式会社太名嘉組・丸尾建設株式会社特定建設工事共同企業体	-	平成30年度赤嶺トンネル(北側)工事	2,933.9	一般競争契約(総合評価)	6	90%	-
5	川田工業・日本鉄塔工業株式会社・株式会社仲本工業特定建設工事共同企業体	-	平成31年度数久田ICランプ橋鋼上下部工事	2,094.8	一般競争契約(総合評価)	9	90%	-
6	琉球開発株式会社	9360001002273	沖縄開発事業	2,020.5	その他	-	-	
7	丸尾建設株式会社	6360001013595	沖縄開発事業	1,656.7	その他	-	-	
8	IHI・川田工業・金秀鉄工株式会社特定建設工事共同企業体	-	沖縄開発事業	1,352	その他	-	-	
9	東亜建設工業株式会社・共和産業株式会社特定建設工事共同企業体	-	沖縄開発事業	1,253.3	その他	-	-	
10	株式会社屋部土建	3360001012162	沖縄開発事業	1,213.8	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人リバー フロント研究所	1010005018655	調査検討業務	50	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	公益社団法人日本 港湾協会	7010405000967	沖縄開発事業	13.3	その他	-	-	-
3	公益社団法人沖縄 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	5360005000062	沖縄開発事業	13.1	その他	-	-	-
4	公益社団法人西部 海難防止協会	5290805003008	石垣港船舶航行安全管理 業務	8.6	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-
5	公益社団法人沖縄 県環境整備協会	1360005001857	受変電設備浄化槽法定検 査	0	随意契約 (少額)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県土地開発公 社	2360005000453	一般国道58号浦添拡幅工 事に伴う用地の先行取得 代金等	2,116.1	その他	-	-	-
2	読谷村大木土地区 画整理組合	3700150066486	一般国道58号浦添拡幅工 事に伴う用地の先行取得 代金	136.3	その他	-	-	-
3	那覇港管理組合	8000020478431	那覇港における漁業権等 先行補償に係る補償費相 当額の支払い等	58.9	その他	-	-	-
4	那覇市	3000020472018	令和3年度鏡水水溜屋原B 遺跡第2次発掘調査業務 等	46.4	その他	-	-	-
5	沖縄県	1000020470007	令和3年度小禄道路(鏡水 原遺跡)埋蔵文化財発掘調 査業務等	36.4	その他	-	-	-
6	宜野座村	5000020473138	令和3年度漢那ダム周辺 管理委託業務	20.7	その他	-	-	-
7	国頭村	5000020473014	令和3年度安波ダム・普久 川ダム・辺野喜ダム周辺管 理委託業務	13.7	その他	-	-	-
8	東村	4000020473031	令和3年度福地ダム・新川 ダム周辺管理委託業務	13.6	その他	-	-	-
9	宮古島市	4000020472140	漲水地区港湾施設用地(床 版製作ヤード)借上等	8.7	その他	-	-	-
10	金武町	5000020473146	令和3年度金武ダム周辺 管理委託業務	7.2	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償	211.2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人B	-	用地補償	145.8	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人C	-	用地補償	117.5	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人D	-	用地補償	105.7	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人E	-	用地補償	36	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人F	-	用地補償	32.6	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人G	-	用地補償	28.7	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人H	-	用地補償	27.6	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人I	-	用地補償	22.3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人J	-	用地補償	21	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	沖縄管内における港湾空港施設整備等高度化研究委託	56.9	随意契約 (公募)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	工事及び工事に係る調査・設計・用地補償等	6,439.5	補助金等交付	-	-	
2	石垣市	1000020472077	工事及び工事に係る調査・設計・用地補償等	282.2	補助金等交付	-	-	
3	南城市	3000020472158	工事及び工事に係る調査・設計等	224.5	補助金等交付	-	-	
4	宜野座村	5000020473138	工事及び工事に係る調査・設計等	212.8	補助金等交付	-	-	
5	読谷村	7000020473243	工事及び工事に係る調査・設計・用地補償等	201	補助金等交付	-	-	
6	那覇港管理組合	8000020478431	工事及び工事に係る調査・設計等	187.6	補助金等交付	-	-	
7	那覇市	3000020472018	工事及び工事に係る調査・設計・用地補償等	157.2	補助金等交付	-	-	
8	北谷町	6000020473260	工事及び工事に係る調査・設計等	154.4	補助金等交付	-	-	
9	名護市	1000020472093	工事及び工事に係る調査・設計・用地補償等	150.9	補助金等交付	-	-	
10	浦添市	1000020472085	工事及び工事に係る調査・設計・用地補償等	104.4	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	1	随意契約 (公募)	1	100%	-	
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.5	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-	
3	日本無線株式会社	3012401012867	災害映像表示装置改修	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-	
4	富士通株式会社	1020001071491	管内IP電話交換設備製造等	0.1	その他	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	B	西松・屋部特定建設工事共同企業体	-	平成30年度赤嶺トンネル(南側)工事	3,833.2	一般競争契約(総合評価)	6	90%	-
2	B	飛島建設株式会社・株式会社太名嘉組・丸尾建設株式会社特定建設工事共同企業体	-	平成30年度赤嶺トンネル(北側)工事	2,933.9	一般競争契約(総合評価)	6	90%	-
3	B	川田工業・日本鉄塔工業株式会社・株式会社仲本工業特定建設工事共同企業体	-	平成31年度数久田ICランプ橋鋼上下部工事	2,094.8	一般競争契約(総合評価)	9	90%	-
4	D	沖縄県土地開発公社	2360005000453	一般国道58号浦添拡幅工事に伴う用地の先行取得代金	1,250	随意契約(その他)	1	100%	-
5	B	三井住友・仲程特定建設工事共同企業体	-	令和2年度小禄道路橋梁基礎工(P26~P28)工事	966.5	一般競争契約(総合評価)	11	92%	-
6	B	みらい建設工業株式会社・先嶋建設株式会社特定建設工事共同企業体	-	那覇港(新港ふ頭地区)岸壁(-12m)築造工事(第2次)	674.1	一般競争契約(総合評価)	8	91%	-
7	B	東洋建設・株式会社大寛組特定建設工事共同企業体	-	那覇港(新港ふ頭地区)岸壁(-12m)築造工事(第3次)	625.8	一般競争契約(総合評価)	8	91%	-
8	B	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	令和2年度小禄道路橋梁下部工(P26~P28)工事	616.3	一般競争契約(総合評価)	5	94%	-
9	D	沖縄県土地開発公社	2360005000453	一般国道506号那覇空港自動車道(小禄道路)事業に伴う用地の先行取得代金	591.1	随意契約(その他)	1	100%	-
10	B	株式会社ピーエス三菱	1010001008742	令和2年度小禄道路橋梁上部工(A1~P4)工事	536.4	一般競争契約(総合評価)	5	91%	-

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所			-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	研究委託	46.6	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		46.6	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技 術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基 準の性能照査方法に係る 基礎的研究委託等	46.6	随意契約 (公募)	1	100%	-